

参考資料3

平成21年度 社会保険庁概算要求の概要

□各特別会計の要求額

	(歳入)	(歳出)	(収支差)
○年金特別会計	65兆9,865億円	65兆9,865億円	—
○船員保険特別会計	545億円	515億円	30億円
合計	66兆410億円	66兆381億円	30億円

※健康勘定及び児童手当勘定分を除く

(1) 国庫負担の要求額

平成20年度予算額	平成21年度要求額	差引増額
7兆6,242億円	7兆9,479億円	3,237億円

※健康勘定国庫補助金及び児童手当国庫負担金を除く。

- 平成21年度における基礎年金国庫負担割合の2分の1への引き上げに係る経費の取扱いについては、今後の予算編成過程において検討する。
- 年金記録問題への対応の実施に係る経費の取扱いについては、今後の予算編成過程において検討する。

(2) 各勘定別歳入・歳出・収支差

	歳入	歳出	収支差
年金特別会計	65兆9,865億円	65兆9,865億円	—
[健康勘定・児童手当勘定含む]	[74兆9,948億円]	[74兆9,948億円]	[—]
基礎年金勘定	20兆8,043億円	20兆8,043億円	※ ▲1,479億円
国民年金勘定	5兆6,558億円	5兆6,558億円	※ ▲2,784億円
厚生年金勘定	39兆364億円	39兆364億円	※ ▲6兆5,945億円
福祉年金勘定	163億円	163億円	—
業務勘定	4,738億円	4,738億円	—
[健康勘定]	[8兆5,147億円]	[8兆5,147億円]	[—]
[児童手当勘定]	[4,936億円]	[4,936億円]	[—]
船員保険特別会計	545億円	515億円	30億円
合計	66兆410億円	66兆381円	30億円
[健康勘定・児童手当勘定含む]	[75兆493億円]	[75兆464億円]	[30億円]

(注) 上記表中における計数はそれぞれ四捨五入によっているので端数において合計とは合致しない場合もあり、整理上変動が有り得る。

※ 年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定については、積立金からの受入予定額である。

I 年金記録問題への対応

年金記録問題への取組みを着実に進めます。

298億円→別途検討

年金記録問題への対応については、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」に基づき、着実に実施します。なお、この実施に係る経費の取扱いについては、財政に係る合理化のための努力と併せて今後の予算編成過程において検討します。

II 特別会計歳出の徹底的な見直し

特別会計の歳出を徹底的に見直します。

31億円→1億円

「経済財政改革の基本方針2008」を踏まえ、これまで以上にムダ・ゼロ、政策の棚卸し等を断行することで、公益法人への支出を削減するなど、歳出の無駄を徹底的に排除します。

- ・ 公益法人向け財政支出の削減、政策の棚卸し 30億円→0億円
所管公益法人に対する健診受付事務、高額医療費貸付事業等の委託を廃止します。
- ・ 船員保険保養所について、廃止・売却等の整理合理化を図ります。
- ・ ムダ・ゼロに向けた見直し 103百万円→68百万円
タクシー代の3割削減、レクリエーション経費の廃止等、徹底した歳出削減を図ります。

調達に当たっては、その競争性・透明性を確保するとともに、調達コストの削減に努めます。

効率的かつ公平な調達を確保するため、国庫債務負担行為による複数年契約を進め、歳出の無駄を徹底的に排除します。

- ・ システム開発の請負契約、システム機器のリース契約 等

Ⅲ 業務改革の推進

本年4月に改定した「業務改革プログラム」に沿って業務改革を推進します。

1. 国民サービスの向上

年金保険料の納付実績等をお知らせします。

○ **ねんきん定期便の送付**

221億円【新規】

被保険者一人一人に対して、年金保険料の納付実績や将来の年金額の見込みなど年金に関する情報をお知らせします。

手続き等の利便性の向上を図ります。

○ **住民基本台帳ネットワークシステムを活用した現況届の省略**

6.5億円→7.2億円

年金受給者の利便性の向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムを活用して生存確認を行うことにより、現況届の提出を省略します。

○ **裁定請求書の事前送付**

5.8億円→5.8億円

年金請求者の利便性の向上を図るため、年金支給年齢に到達する直前に、あらかじめ年金加入履歴等を記載した「裁定請求書」を送付します。

2. 保険料収納対策への取組

国民年金保険料の収納業務について、民間委託を拡大するなど、より効率的で効果的な収納業務を展開するなど、保険料の収納対策に取り組みます。

○ **保険料を納めやすい環境づくり**

11.5億円→8億円

口座振替やクレジットカードによる納付の推進など保険料を納めやすい環境づくりを進めます。

○ 平成21年度行動計画（アクションプログラム）に基づく納付督促の着実な実施

107億円→106億円

- ・ 催告状の送付及び電話納付督促の実施
- ・ 集合徴収の実施
- ・ 職員による戸別訪問の実施
- ・ 国民年金保険料収納事業の民間委託の実施：

185事務所 → 312事務所全て

○ 免除等制度の周知等の実施 4.9億円→4.8億円

保険料負担が困難な方や学生に対して、免除等制度の周知・申請手続の勧奨を行うとともに、免除等申請の手続の簡素化を図り、申請に係る負担を軽減し、無年金や低年金を防止します。

○ 所得情報を活用した強制徴収の実施 5.3億円→5.3億円

負担能力があるにもかかわらず、度重なる納付督促にも応じない国民年金保険料の未納者に対して、最終催告状を送付して納付督促を行い、それでもなお保険料を納付しない者に対しては、差押を含めた強制徴収を実施します。

3. 民間委託を推進します。

○ 公共サービス改革法に基づく国民年金保険料収納業務の民間委託の実施（再掲）

35億円→68億円

国民年金保険料の収納事業について、公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象業務として、全ての社会保険事務所で実施します。

○ 厚生年金等の未適用事業所に対する適用促進事業の民間委託の実施

4.7億円→5.2億円

厚生年金保険・健康保険の未適用事業所の適用促進業務について、全ての社会保険事務所で民間委託を実施します。

4. 社会保険オンラインシステムについて、抜本的な見直しを進めます。

○ 社会保険オンラインシステムの見直し

1,355億円→1,356億円

社会保険オンラインシステムについて、競争入札を可能とし運用調達コストを削減するため、平成18年3月に策定した「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、システムのオープン化（専用機器から汎用機器への移行、記録管理及び基礎年金番号管理システムのソフトウェアの再構築等）を図り、汎用性のある効率的なシステムの構築を着実に実施します。

・新規オープンシステム作成費	97億円
・システム契約をオープン化するための費用（いわゆる残債の解消）	189億円
・既存システムにおける法律改正によるシステム開発経費	112億円
・システム運用経費	958億円

5. 船員保険業務の運営主体を円滑に移行します。

○ 船員保険業務の移管

13億円→18億円

平成22年1月に、船員保険業務のうち、労災保険及び雇用保険に相当する部分をこれらの労働保険制度へ統合し、職務外疾病部門及び船員保険独自給付部門を全国健康保険協会に移管し、給付業務を確実にを行うためのシステムの構築等を図ります。

IV 組織改革の推進

日本年金機構が設立されます。

○ 日本年金機構の設立

12億円→69億円

国民の公的年金制度への信頼を回復するため、社会保険庁を廃止し、「日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画」に基づき、日本年金機構が平成22年1月に設立されます。日本年金機構においては、業務運営を正確で効率的に行えるよう、業務システムの構築等を図ります。

○ 日本年金機構運営費交付金

530億円【新規】

平成22年1月から日本年金機構が行う事務費用を交付します。

- ・ 職員人件費等の一般行政管理経費（国庫財源） 234億円
- ・ 保険事業運営に直接関わる経費及び年金相談に係わる経費
（保険料財源） 297億円

社会保険事業運営費（平成21年度予算概算要求）

○社会保険庁事務費・事業費【9か月】

区 分	内 容	20年度予算	21年度要求	財 源
■職員人件費、内部管理事務経費	・職員人件費、内部管理事務経費等	1,688億円	1,389億円	国庫
■保険事業運営に直接関わる経費	・加入手続き、年金手帳の作成、納付書及び納入告知書の作成・送付 ・年金証書・支給額変更通知書の作成・送付、保険料収納対策等	639億円	423億円	年金保険料 健康保険料
■年金相談等事業経費	・年金相談、年金教育・年金広報等に係る経費	266億円	404億円	年金保険料

○年金局事務費【3か月】

区 分	内 容	20年度予算	21年度要求	財 源
■職員人件費、内部管理事務経費	・職員人件費、内部管理事務経費	—	98億円	国庫
■保険事業運営に直接関わる経費	・国民年金市町村事務取扱交付金の交付等	—	45億円	年金保険料

○日本年金機構運営費（交付金）【3か月】

区 分	内 容	20年度予算	21年度要求	財 源
■機構職員人件費、内部管理事務経費	・機構職員人件費、機構内部管理事務経費等	—	230億円	国庫
■保険事業運営に直接関わる経費 年金相談等事業経費	・加入手続き、年金手帳の作成、納付書及び納入告知書の作成・送付 ・年金証書・支給額変更通知書の作成・送付、保険料収納対策等 ・年金相談、年金教育・年金広報等に係る経費	—	297億円	年金保険料 健康保険料

○社会保険オンラインシステム費

区 分	内 容	20年度予算	21年度要求	財 源
■社会保険オンラインシステム費	・年金の裁定・支払、年金相談等に係るシステム	1,339億円	1,342億円	年金保険料 健康保険料

○年金記録問題対策経費

区 分	内 容	20年度予算	21年度要求	財 源
■年金記録問題対策経費	・予算編成過程において検討	298億円	別途検討	国庫

○合計 4,526億円

(注1) 計数は四捨五入によるため、端数が一致しない場合がある。

(注2) 上記は年金特別会計業務勘定における計数であり、児童手当拠出金の徴収業務に係る経費は除く。

平成20年度補正予算における 年金記録問題への対応

コンピュータ記録と紙台帳等との計画的な突合せを着実に実施するための基盤を整備するため、紙台帳等の電子画像データ検索システムを構築する。

この取組と併せて、「ねんきん特別便」のフォローアップを徹底すること等により、基礎年金番号に統合されていない記録の解明・統合を進める。

204億円

※ 年金特別会計歳出規模は204億円であるが、平成19年度決算剰余金を充当し、一般会計追加所要額は、139億円である。

1. 紙台帳等の電子画像データ検索システムの構築 122億円

紙台帳等を電子画像化し、個人単位に検索を可能とすることにより、コンピュータ記録との突合せや本人確認を着実にを行うための基盤を整備する。

- ・電子画像データ検索システムの構築
- ・紙の名簿・原票を電子画像化

2. 「ねんきん特別便」のフォローアップ 31億円

「ねんきん特別便」に「訂正なし」や未回答の方々にフォローアップ照会を行うなど、きめ細やかに対応する。

- ・「訂正なし」、「未回答」の方へのフォローアップ照会
- ・住所不明で戻ってきた方の住所調査等
- ・「ねんきん特別便」(名寄せ以外の受給者便)に未回答の方への回答依頼
- ・「ねんきん特別便」専用ダイヤルの拡充
- ・年金受給者の方へ標準報酬月額等をお知らせするためのシステム開発

3. 「今後解明を進める記録」の解明・統合の実施 50億円

住基ネットや旧姓等を活用した調査を行い、基礎年金番号に統合されていない記録の解明・統合を進める。

- ・住基ネットによる調査及び「記録確認のお知らせ」の送付
- ・申し出いただいた旧姓による調査及び「記録確認のお知らせ」の送付
- ・年金手帳記号番号払出簿等による調査及び「記録確認のお知らせ」の送付
- ・「記録確認のお知らせ」に未回答の方へのフォローアップ

※ これらの経費については、既定経費の節約、施設売却や人員削減といった財政に係る合理化努力を行った上で、国庫負担で対応。